

第162期

中間報告書

2015.4.1-2015.9.30

 明治海運株式会社

証券コード 9115

株主の皆様方には、平素より何かとご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第162期第2四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

### ◆事業の概況について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調にあるものの、新興国の減速感が強まっています。

米国経済は雇用・所得の改善が堅調に推移し、家計部門中心の景気拡大が継続しています。一方では、金融市場の不安定化や世界経済の減速が米国経済の成長の足かせになることが懸念されています。

欧州経済はギリシャへの金融支援協議が一段落したことにより、緩やかな回復を続けています。しかしながら、2014年以降欧州圏内への中東・アフリカ地域からの難民流入が急激に増加し、政治的問題化され、今後の欧州経済への影響が不安視されています。

アジア経済は多くの国で輸出が不振だったことにより、総じて減速傾向となりました。特に中国経済は民間投資が急激に鈍化し、また固定資産投資は引き続き足踏み状態となっています。

我が国経済においては、回復の動きが一服している状態です。雇用者所得は依然回復傾向にあるものの、個人消費は持ち直すには至っておらず、横ばいで推移しています。輸出・生産については、新興国経済の減速が下押しとなっています。

このような状況のもと、当期の海運市況は年初からアベノミクス効果により対ドル円レートが120円前後で推移し、またバンカー価格もトンあたり300ドル前後に急落となり邦船社および国内船主にとっては経営状況が好転する期間が継続しています。

当期の大型タンカー市況は好調な滑り出しとなり、1～7月の中東積み日本向け市況では平均がWS64（日建て備船料換算70,000ドル程度）でした。8月に入り、原油安の定常化でトレーディングの動きが収まり、一時はWS30（日建て備船料換算25,000ドル程度）を切るところまで落ち込んだものの、9月上旬より急回復し中東積み日本向けがWS85（日建て備船料換算93,000ドル程度）となりました。

バルカー市況は、バラスト水処理装置設置によるコスト増を避けた高齢船を中心にスクラップが進み、船腹供給が引き締まった半面、ケープ船型の主力貨物である中国の鉄鉱石輸入量は伸びず、更にパナマックス船型の主力貨物である中国の石炭輸入量は前年と比べ減少しています。ハンディ船型以下も状況が好転せず、ケープサイズを除く全船型においてスポット備船料が1万ドルを割り続けています。

自動車船市況においては、日本発完成車輸送で北米、中近東向けは好調に推移したものの、欧州が低調に推移したことから全体としては微増となりました。船型としては背高重量車両運搬増加による大型船化や既存のパナマックス船型の6層リフトブルデッキ対応船、鉄道車両運搬船など多様なサイズの貨物に対応できる船型が増加しました。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、円安効果による備船料の増加や新造船の竣工等により売上高は11,070百万円（前年同四半期比13.1%増加）となり、費用の削減に努めたこともあり外航海運業利益は1,602百万円（前年同四半期比80.1%増）を計上しました。なお、船隊近代化の一環として、当第2四半期連結累計期間に連結子会社において新造船バルカーを1隻投入した一方で、タンカー、バルカー各1隻を売却し、その売却益876百万円を特別利益に計上しました。

ホテル関連事業部門では、昨年6月30日から当社グループに加わったザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが期初から稼働したことにより、売上高は5,425百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。一方、減価償却費を主とした費用が増加したことにより、ホテル関連事業利益は229百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は227百万円（前年同四半期比3.1%減）、不動産賃貸業利益は121百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,724百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は1,953百万円（前年同四半期比42.1%増）、経常利益は3,100百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）となり、特別利益には前述の船舶売却益876百万円を計上しました。また、第1四半期連結会計期間

より平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産・繰延税金負債の調整および、当社の在外子会社（連結子会社）の2社が、当期から外国子会社合算税制の適用除外基準を充足したと判断し、前期までに計上していた繰延税金負債を取り崩すこととしました。その結果、これらを含めた法人税等調整額△2,501百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益3,811百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,497百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円）になりました。

## ◆通期の見通し

世界経済は、先進国では緩やかな成長ペースを維持する一方で、中国経済の減速傾向は続き新興国全体でも鈍化傾向になる見通しです。米国経済は、拡大基調が続くことが見込まれますが、今後見込まれる金利値上げの影響やそれに伴う世界経済の減速懸念に注意が必要です。欧州経済では、金融緩和や原油安の効果を下支えに緩やかな成長を続けることが見込まれますが、難民問題への対処、新興国・資源国景気の減速やフォルクスワーゲンの排ガス規制不正問題等のマイナス材料もあり注視が必要です。中国経済は、過剰債務、過剰投資が重荷となり、民間投資は一段と減速し、世界経済をけん引する力が鈍化する見通しです。

## ◆連結業績の推移

区 分	第160期 第2四半期	第160期 通期	第161期 第2四半期	第161期 通期	第162期 第2四半期	第162期 通期予想
売上高	13,119百万円	28,151百万円	13,904百万円	31,940百万円	16,724百万円	34,500百万円
経常利益	4,400百万円	6,855百万円	10百万円	5,601百万円	3,100百万円	2,700百万円
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	1,625百万円	1,414百万円	95百万円	2,446百万円	2,497百万円	2,300百万円
1株当たりの四半期 （当期）純利益	49.14円	42.77円	2.87円	73.94円	75.45円	69.49円

こうしたなか日本では、円安や原油安による恩恵に加えて、2017年4月の消費増税前の駆け込み需要の影響もあることから緩やかに回復することが見込まれています。またTPP交渉の大筋合意は日本経済に良い効果を与えるものと期待されています。

このような経済状況において、当社外航海運業部門は中長期主体の傭船契約により市況の影響を直接的に受けないものの、引き続き安全運航と環境問題に留意しつつ、船舶経費の削減に不断の努力を傾注し、新規に船舶を取得する際には、より環境性能の高い船舶を志向するなどして、一層強固な営業基盤の構築を図ってまいります。また、下期においては、新造船バルカー2隻、チップ船1隻が投入されることにより、当社外航海運業部門の業績に貢献する予定です。

ホテル関連事業部門については、全体としては堅調に推移するものと予想されますが、一方で人手不足感は業界全体に広がっており、今後はグループ全体での横断的で活発な人事交流を推進することが大きな課題となっています。

以上により、通期の連結業績につきましては、連結売上高34,500百万円、連結営業利益3,600百万円、連結経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円を予想しています。

なお、平成28年3月期の期末配当金につきましては、今後の事業環境において、為替状況等の不確定要素があるため、現時点では未定としています。

代表取締役社長 CEO 内田 和也

## 四半期連結財務諸表

### ◆四半期連結貸借対照表

単位:千円

科目	第162期 第2四半期 連結会計期間末 平成27年9月30日	第161期 平成27年3月31日
(資産の部)		
流動資産	18,495,399	15,134,908
現金及び預金	14,639,618	10,753,098
売掛金	659,146	694,689
有価証券	5,714	5,712
商品及び製品	23,577	26,719
原材料及び貯蔵品	558,028	692,010
繰延税金資産	186,221	137,456
その他	2,423,092	2,825,221
固定資産	130,614,594	128,433,945
有形固定資産	117,853,235	118,089,865
船舶(純額)	89,340,960	91,872,425
建物及び構築物(純額)	13,673,734	14,035,655
土地	8,409,995	8,401,348
建設仮勘定	5,815,112	3,414,584
その他(純額)	613,432	365,852
無形固定資産	101,612	78,147
その他	101,612	78,147
投資その他の資産	12,659,747	10,265,931
投資有価証券	10,854,261	9,498,482
長期貸付金	547,432	36,868
繰延税金資産	657,384	140,877
その他	600,669	589,703
資産合計	149,109,994	143,568,854

科目	第162期 第2四半期 連結会計期間末 平成27年9月30日	第161期 平成27年3月31日
(負債の部)		
流動負債	25,181,101	26,704,902
海運業未払金	771,283	1,088,993
1年内償還予定の社債	1,293,000	1,321,000
短期借入金	18,009,691	19,608,497
未払金	713,981	1,122,143
未払法人税等	193,618	262,514
賞与引当金	100,155	39,971
その他	4,099,370	3,261,781
固定負債	87,691,765	86,871,831
社債	3,923,000	3,790,500
長期借入金	76,454,561	74,952,936
繰延税金負債	623,722	2,488,303
再評価に係る繰延税金負債	1,099,569	1,135,558
引当金	1,156,700	1,248,551
役員退職慰労引当金	284,466	298,096
特別修繕引当金	872,234	950,455
退職給付に係る負債	260,191	250,236
持分法適用に伴う負債	808,372	777,915
その他	3,365,648	2,227,829
負債合計	112,872,866	113,576,734
(純資産の部)		
株主資本	10,771,078	8,453,818
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	9,488,658	7,171,398
自己株式	△538,708	△538,708
その他の包括利益累計額	4,155,208	4,085,399
その他有価証券評価差額金	586,809	628,310
繰延ヘッジ損益	△285,646	△226,738
土地再評価差額金	1,860,802	1,847,594
為替換算調整勘定	1,993,242	1,836,233
非支配株主持分	21,310,841	17,452,901
純資産合計	36,237,127	29,992,120
負債純資産合計	149,109,994	143,568,854

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## ◆四半期連結損益計算書

単位:千円

科目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	16,724,213	13,904,418
売上原価	13,124,706	11,137,480
売上総利益	3,599,506	2,766,937
販売費及び一般管理費	1,645,986	1,392,427
営業利益	1,953,519	1,374,509
営業外収益	2,047,497	98,465
受取利息	12,039	10,038
受取配当金	37,548	33,759
為替差益	150,813	—
持分法による投資利益	1,649,585	—
その他	197,509	54,667
営業外費用	900,099	1,462,073
支払利息	768,306	813,796
為替差損	—	479,411
持分法による投資損失	—	65,294
その他	131,793	103,571
経常利益	3,100,917	10,902
特別利益	876,150	30,411
船舶売却益	876,150	—
負ののれん発生益	—	30,411
税金等調整前四半期純利益	3,977,068	41,313
法人税、住民税及び事業税	170,692	193,232
法人税等調整額	△2,501,926	72,518
法人税等合計	△2,331,233	265,750
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,308,301	△224,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,811,100	△319,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497,200	95,021

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## ◆四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科目	当第2四半期連結累計期間
	平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,250,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,872,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,886,519
現金及び現金同等物の期首残高	10,412,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,298,618

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要

- 商号 明治海運株式会社  
MEIJI SHIPPING CO.,LTD.
- 設立 明治44年(1911年)5月
- 本社 〒650-0037  
兵庫県神戸市中央区明石町32番地
- 東京本部 〒153-0051  
東京都目黒区上目黒1丁目18番11号  
新SURFEEL中目黒ビル
- 資本金 1,800,000,000円
- 従業員数 単体 48名(陸上39名 海上9名)  
連結 999名(臨時従業員数400名)

## 主要な関係会社

会社名	資本金	主要な 事業内容
東明汽船株式会社	90百万円	外航海運業
エム・エム・エス株式会社	40百万円	外航海運業
ぎのわん観光開発株式会社	1,500百万円	ホテル関連事業

## 取締役および監査役

- 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也
- 代表取締役専務取締役 COO 丑 嶋 淳
- 代表取締役専務取締役 COO 内 田 貴 也
- 常務取締役 土 谷 信 雄
- 取締役常務執行役員 吉 田 茂
- 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎
- 取締役常務執行役員 笹 原 弘 崇
- 取締役常務執行役員 高 橋 正 次
- 取締役執行役員 丹 生 雅 之
- 取締役執行役員 本 山 喜 久 彦
- 社外取締役 大 野 勝 久
- 社外取締役 長 谷 吉 博
- 常勤監査役 藤 井 照 雄
- 社外監査役 松 浦 明 人
- 社外監査役 遠 藤 克 博
- 社外監査役 米 山 茂

## 株式の情報

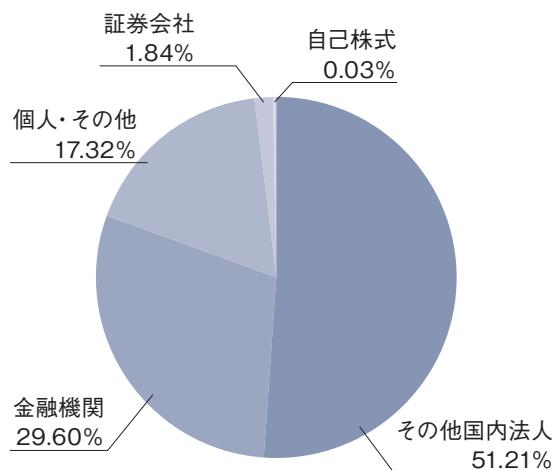
●発行可能株式総数	144,000,000株
●発行済株式総数	36,000,000株
●株主数	4,501名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
明治土地建物株式会社	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	2,500	6.9
株式会社商船三井	2,463	6.8
明海興産株式会社	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	1,794	4.9
三井造船株式会社	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	1,040	2.8
パケットレーディング株式会社	1,040	2.8

## 株主構成

■その他国内法人	18,435,347株
■金融機関	10,655,500株
■個人・その他	6,235,582株
■証券会社	661,828株
■自己株式	11,743株



## 株主メモ

## Shareholders' Information

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日 (定時株主総会・期末配当)	毎年3月31日 その他必要があるときは予め公告して定めます。
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行 っております。
住所変更、単元 未満株式の買取 のお申し出先 について	株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出 ください。
未払配当金の 支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所

## 明治海運株式会社

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1丁目18番11号  
電話03-3792-0811 (代表)  
ホームページアドレス <http://www.meiji-shipping.com/>